

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員等の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	821,690	804,460	467,061	426,994	1,690,956
経常利益（百万円）	35,263	38,715	29,901	23,694	39,855
四半期（当期）純利益（百万円）	17,912	21,359	15,655	13,295	4,170
純資産額（百万円）	—	—	637,791	622,341	607,427
総資産額（百万円）	—	—	1,859,944	1,795,287	1,810,573
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,095.16	1,072.94	1,047.50
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	30.92	36.88	27.03	22.96	7.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	34.1	34.6	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	28,059	60,608	—	—	109,810
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△108,632	△78,246	—	—	△199,679
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	86,980	△8,276	—	—	96,503
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	105,295	79,507	105,381
従業員数（人）	—	—	24,331	26,980	23,985

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において新たに提出会社の関係会社となった会社については、第1 企業の概況 3. 関係会社の状況に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コスモスライフ	東京都港区	519	住宅事業	100	資金の貸付 役員の兼任等……………無

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	26,980 [12,187]
----------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	13,839 [2,526]
----------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	229,590	△4.0	242,521	△23.9
商業建築事業	122,870	△9.3	116,299	△28.0
リゾート・スポーツ施設事業	15,580	△4.7	—	—
ホームセンター事業	15,021	△3.2	—	—
その他事業	20,788	△3.7	—	—
合 計	403,850	△5.6	358,821	△25.3

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	255,528	△8.9
商業建築事業	120,076	△9.8
リゾート・スポーツ施設事業	15,580	△4.7
ホームセンター事業	15,021	△3.2
その他事業	20,788	△3.7
合 計	426,994	△8.6

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 当第2四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果により輸出、生産に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少により、設備投資は抑制され、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況となりました。

当業界においては、住宅ローン減税の延長・拡充の効果が一部に見え始めたものの、雇用・所得環境の悪化や不動産市況の低迷等の影響により、新設住宅着工戸数は全体として低調に推移しました。一方、一般建築においても、景気後退により民間設備投資は抑制基調にあり、業界全体は厳しい環境が続きました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の構造改革」、「成長市場への経営資源シフト」、「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

住宅事業においては、戸建住宅の基幹商品である「xevo（ジーヴォ）」の最大の特長である「外張り断熱通気外壁」に加え、更なる「省エネ」と「快適性」を求めた環境配慮型住宅「xevoFU～風～（ジーヴォ・フー）」、「xevoKU～空～（ジーヴォ・クー）」を発売しました。また、長期優良住宅及び環境共生住宅認定の取得を積極的に推進し、環境性能の高い住宅を提供してきました。

「成長市場への経営資源シフト」においては、4月に環境エネルギー事業部を創設、全国に25ヶ所の営業所を展開し、「reFbo＝レフボ（高効率反射板）」、「reFbo Factory＝レフボファクトリー（高天井用反射板）」、「LED街路灯」等の販売拡大に努めてきました。

さらにCSRへの取り組みとして、東南アジアの子供たちへの教育支援として「絵本を届ける運動」や全国の事務所におけるAEDの設置推進等の様々な社会貢献活動を行ってきました。

以上の結果、売上高は426,994百万円（前年同四半期連結会計期間比8.6%減）となりました。利益については、経常利益23,694百万円（前年同四半期連結会計期間比20.8%減）、四半期純利益は13,295百万円（前年同四半期連結会計期間比15.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<住宅事業>

戸建住宅部門では、環境配慮型住宅「xevoFU～風～（ジーヴォ・フー）」（軽量鉄骨造）、「xevoKU～空～（ジーヴォ・クー）」（木造軸組工法）を新たに発売しました。これらの新商品は、プランニングの際に自然のエネルギーを活かした方法を取り入れ、太陽光発電システム、高効率給湯器、LED照明（屋外照明等の一部）を標準採用することにより、政府が定める新省エネ基準の住宅と比べ年間光熱費及びCO₂排出量を大幅に削減しました。また、平成21年6月よりスタートした長期優良住宅認定制度に伴い、標準仕様で認定基準を満たす戸建住宅基幹商品「xevo」シリーズの耐久性及び税制メリットの訴求や、分譲住宅における「環境共生住宅認定制度」を積極的に取得するなど、政府が実施する各種制度に対応した営業活動の強化を図ってきました。なお、平成20年度「環境共生住宅認定制度」において、建設実績総合1位を達成しました。

賃貸住宅部門では、市街地及び都市部における営業活動を一層強化し、3階建商品や長屋建商品の販売拡大に努めるとともに、長期にわたり安心して経営に取り組めるよう様々な角度からオーナー様をサポートしてきました。

マンション部門では、マンション市況の厳しさが続く中で、地域需要に基づいた物件の開発を推進してきました。また、不動産WEBサイトとしては初めてとなる住宅性能評価書や共用部分の建物管理状況等の情報を閲覧することができるシステムの開発に取り組んできました。

住宅リフォーム部門では、環境に対応したリフォーム提案を積極的に展開し、全国一斉キャンペーンを開催するなど販売の拡大に努めてきました。また、営業・設計・施工体制の強化を図り、従来の戸建住宅に加え賃貸住宅へも領域を拡大するなど、リフォーム事業拡大への取り組みを強化してきました。

以上の結果、当事業の売上高は255,923百万円（前年同四半期連結会計期間比8.9%減）となり、営業利益は14,136百万円（前年同四半期連結会計期間比24.9%減）となりました。

<商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、大規模な物流センターや生産施設、食品物流施設の建築に取り組むとともに、住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に展開してきました。また、法人企業における営業拠点の展開をサポートしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は122,079百万円（前年同四半期連結会計期間比10.8%減）となり、営業利益は15,353百万円（前年同四半期連結会計期間比1.6%減）となりました。

<リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、景気低迷に伴う消費者の節約志向が高まったことや、新型インフルエンザの流行など厳しい環境が続きましたが、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくため、上質なサービスの提供に努めることにより、夏休みや大型連休に多くのお客様にご利用いただくことができました。また、サービスの質を維持しながらも、コストの削減に積極的に取り組んできました。

スポーツ施設部門では、いつでも準備なしに利用できる「手ぶら」会員プランや、利用頻度の低いユーザー向けの「4タイムズ」会員プラン等の新商品を展開し、会員の獲得に向けた取り組みを強化してきました。

以上の結果、当事業の売上高は15,595百万円（前年同四半期連結会計期間比4.8%減）となり、営業利益は615百万円（前年同四半期連結会計期間比9.3%減）となりました。

<ホームセンター事業>

ホームセンター部門では、関東地区の配送センターを統合し、効率化を図るとともに、商品戦略として、高品質と低価格を実現したPB商品「ロイバリュ」を積極的に展開するなど、販売体制の強化に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は15,428百万円（前年同四半期連結会計期間比3.5%減）となり、営業利益は97百万円（前年同四半期連結会計期間比55.7%減）となりました。

<その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、戸建住宅用に低価格の収納ユニット「イーゾークローク」を発売し、販売拡大に努めるとともに、ショールームへのバスツアーや販売会等を開催し、インテリア商品の販売強化を図りました。

物流事業部門では、昨年後半から続く景気後退による荷物量の減少が予想されるなか、建材メーカー等との建築資材の共同配送や、コンビニ等の多店舗展開企業向けに、店舗内の什器や備品を再使用するためのメンテナンスサービスを開始するなどの環境対応物流を進め、事業の拡大に努めてきました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル博多祇園」（福岡県）、「ダイワロイネットホテルつくば」（茨城県）を開業し、全国19か所で展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は36,632百万円（前年同四半期連結会計期間比7.2%減）となり、営業利益が709百万円（前年同四半期連結会計期間比36.5%減）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加68,195百万円、投資活動による資金の減少40,466百万円、財務活動による資金の減少55,727百万円等により、あわせて28,019百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末には79,507百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は68,195百万円（前年同四半期連結会計期間比3.0%増）となりました。これは、主に販売用不動産の売却を進めたこと及び工事未払金等の仕入債務が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は40,466百万円(前年同四半期連結会計期間は65,203百万円の減少)となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと及び株式会社コスモスライフを連結子会社とする際に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は55,727百万円(前年同四半期連結会計期間は24,556百万円の増加)となりました。これは、連結子会社である特定目的会社における特定社債の発行や、長期借入金による資金調達を行ったものの、コマーシャル・ペーパーを償還したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済においては、雇用情勢の一層の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界においても、住宅税制改正の下支え効果が期待されるものの、雇用・所得環境の改善は見込めず、住宅建設は当面、弱い動きが続くものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、よりお客様の求める商品開発に注力するとともに、国内の建築請負以外で新たな収益の柱を育成することが喫緊の課題であるとの認識にたち、ストックビジネスへの取り組みを強化していきます。なかでも、株式会社コスモスライフの子会社化については、マンション管理事業の拡大によりストック事業全体の拡大を図っていくものです。不動産開発においても投資基準を厳格化し、財務の健全性を保ちながら優良な物件の開発に取り組んでいきます。

環境エネルギー事業においては、商業施設や物流施設等の豊富な顧客基盤を活かし、お客様の環境・エネルギーに関するソリューションを総合提案できる体制を整備し、業容の拡大に努めていきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,758百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	38,955	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,369	5.73
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y. 10017-2070 U. S. A. (東京都千代田区有楽町1丁目1-2)	16,446	2.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	16,117	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,930	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,217	2.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.92
大和ハウス工業従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田3丁目3-5	11,126	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.59
計	—	181,654	30.28

(注) 1. 上記のほか、自己株式が20,784千株あります。

2. 以下のとおり、大量保有報告書により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平成21年 5月8日	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	17,158	2.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,784,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 574,261,000	574,261	—
単元未満株式	普通株式 4,876,851	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,261	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪府大阪市北区 梅田3丁目3-5	20,784,000	—	20,784,000	3.46
計	—	20,784,000	—	20,784,000	3.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	910	954	1,070	1,057	1,060	1,036
最低 (円)	790	844	868	896	955	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	79,592	105,840
受取手形・完成工事未収入金等	63,160	51,445
有価証券	206	—
未成工事支出金	31,646	57,444
販売用不動産	226,575	263,444
仕掛販売用不動産	43,612	46,962
造成用土地	3,812	3,789
商品及び製品	11,088	11,622
仕掛品	3,770	8,729
材料貯蔵品	4,581	4,450
その他	114,678	108,800
貸倒引当金	△1,175	△1,342
流動資産合計	581,551	661,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	581,774	553,389
減価償却累計額	△250,330	△237,715
建物及び構築物（純額）	331,444	315,673
土地	375,439	356,002
その他	149,147	140,009
減価償却累計額	△85,652	△82,732
その他（純額）	63,494	57,277
有形固定資産計	770,379	728,953
無形固定資産	20,251	13,176
投資その他の資産		
投資有価証券	108,233	98,743
敷金及び保証金	178,264	170,681
その他	145,339	146,555
貸倒引当金	△8,732	△8,725
投資その他の資産計	423,104	407,255
固定資産合計	1,213,736	1,149,385
資産合計	1,795,287	1,810,573

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	110,905	129,843
短期借入金	14,369	16,407
1年内返済予定の長期借入金	5,892	5,610
未払法人税等	17,428	6,962
未成工事受入金	37,907	61,054
賞与引当金	19,651	17,855
完成工事補償引当金	6,768	6,895
その他	119,718	128,006
流動負債合計	332,641	372,636
固定負債		
社債	4,500	—
長期借入金	329,781	319,956
長期預り敷金保証金	221,579	217,860
退職給付引当金	160,913	160,202
その他	123,530	132,489
固定負債合計	840,304	830,509
負債合計	1,172,946	1,203,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	377,426	370,240
自己株式	△19,581	△19,553
株主資本合計	694,790	687,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,864	2,034
土地再評価差額金	△77,608	△77,878
為替換算調整勘定	△3,667	△5,105
評価・換算差額等合計	△73,411	△80,949
少数株主持分	962	744
純資産合計	622,341	607,427
負債純資産合計	1,795,287	1,810,573

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	821,690	804,460
売上原価	654,189	645,265
売上総利益	167,500	159,195
販売費及び一般管理費	※1 132,393	※1 120,446
営業利益	35,107	38,748
営業外収益		
受取利息	728	651
受取配当金	820	679
持分法による投資利益	482	741
デリバティブ決済益	576	250
デリバティブ評価益	27	16
雑収入	2,615	3,773
営業外収益合計	5,250	6,113
営業外費用		
支払利息	2,312	2,972
貸倒引当金繰入額	60	257
デリバティブ決済損	326	—
デリバティブ評価損	423	260
雑支出	1,972	2,655
営業外費用合計	5,094	6,146
経常利益	35,263	38,715
特別利益		
固定資産売却益	531	30
退職給付過去勤務債務償却	—	204
その他	1	—
特別利益合計	533	235
特別損失		
固定資産売却損	244	9
固定資産除却損	986	271
減損損失	17	139
投資有価証券評価損	1,441	426
貸倒引当金繰入額	316	—
その他	311	8
特別損失合計	3,316	856
税金等調整前四半期純利益	32,480	38,094
法人税、住民税及び事業税	13,248	17,603
法人税等調整額	1,726	△871
法人税等合計	14,974	16,732
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△406	2
四半期純利益	17,912	21,359

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	467,061	426,994
売上原価	369,478	340,461
売上総利益	97,582	86,533
販売費及び一般管理費	※1 67,190	※1 61,643
営業利益	30,391	24,890
営業外収益		
受取利息	385	342
受取配当金	29	37
持分法による投資利益	230	745
デリバティブ決済益	334	125
デリバティブ評価益	2,441	394
雑収入	1,495	1,395
営業外収益合計	4,916	3,041
営業外費用		
支払利息	1,182	1,514
貸倒引当金繰入額	71	236
デリバティブ決済損	209	—
デリバティブ評価損	2,626	530
雑支出	1,316	1,955
営業外費用合計	5,406	4,236
経常利益	29,901	23,694
特別利益		
固定資産売却益	32	5
その他	0	—
特別利益合計	33	5
特別損失		
固定資産売却損	154	2
固定資産除却損	805	215
減損損失	—	134
投資有価証券評価損	1,193	67
その他	276	2
特別損失合計	2,430	423
税金等調整前四半期純利益	27,504	23,276
法人税、住民税及び事業税	9,447	16,334
法人税等調整額	2,501	△6,382
法人税等合計	11,948	9,952
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△99	29
四半期純利益	15,655	13,295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,480	38,094
減価償却費	18,241	21,085
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,140	311
受取利息及び受取配当金	△1,549	△1,331
支払利息	2,312	2,972
持分法による投資損益 (△は益)	△482	△741
固定資産除売却損益 (△は益)	698	251
減損損失	17	139
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,441	426
売上債権の増減額 (△は増加)	11,642	△10,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,090	69,515
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,829	△23,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,210	△22,320
その他	△6,480	△7,028
小計	51,172	67,994
利息及び配当金の受取額	1,243	985
利息の支払額	△1,383	△2,076
法人税等の支払額	△22,973	△6,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,059	60,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,294	△55,383
有形固定資産の売却による収入	1,009	127
投資有価証券の取得による支出	△9,386	△917
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	40
子会社株式の取得による支出	△10,612	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,323
敷金及び保証金の差入による支出	△3,128	△8,200
その他	△5,249	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,632	△78,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,040	△2,038
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	85,000	—
長期借入れによる収入	14,100	11,820
長期借入金の返済による支出	△788	△5,213
社債の発行による収入	—	4,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56	△296
自己株式の取得による支出	△77	△35
自己株式の売却による収入	28	3
配当金の支払額	△13,902	△13,900
債権流動化の返済による支出	△3,363	△3,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,980	△8,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,407	△25,873
現金及び現金同等物の期首残高	98,888	105,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 105,295	※1 79,507

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、会社清算等により2社を連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間中においては、株式会社コスモスライフを株式取得により連結子会社化したこと等により4社を連結の範囲に含め、清算終了により1社を連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 58社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,268百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,757百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大和ハウスリート投資法人 14,250百万円</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>21,982百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>37百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>160百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p>3,829百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>1百万円</p>	1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大連大和中盛房地產有限公司 1,438百万円 (100,000千RMB)</p> <p>大和ハウスリート投資法人 15,000</p> <hr/> <p>計 16,438</p> <p>[RMB：中国人民币]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>23,718百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>44百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>183百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金及び保証金に対して保証を行っています。</p> <p>7,893百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>3百万円</p>
2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>604百万円</p>	2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,385百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 42,377百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,476</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 40,658百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,876</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 21,322百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,771</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 20,370百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,226</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金預金勘定 106,254百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 958 現金及び現金同等物 105,295	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金預金勘定 79,592百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 85 現金及び現金同等物 79,507

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 599,921千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 20,784千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,900	利益剰余金	24.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	280,534	133,065	16,352	15,516	21,591	467,061	—	467,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	3,865	22	477	17,875	22,554	(22,554)	—
計	280,848	136,930	16,375	15,994	39,467	489,615	(22,554)	467,061
営業利益	18,817	15,595	679	220	1,117	36,430	(6,039)	30,391

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	255,528	120,076	15,580	15,021	20,788	426,994	—	426,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	2,003	14	406	15,843	18,663	(18,663)	—
計	255,923	122,079	15,595	15,428	36,632	445,658	(18,663)	426,994
営業利益	14,136	15,353	615	97	709	30,913	(6,023)	24,890

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	485,437	232,946	31,133	32,308	39,864	821,690	—	821,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	8,686	27	959	32,685	43,016	(43,016)	—
計	486,096	241,632	31,160	33,267	72,549	864,706	(43,016)	821,690
営業利益又は営業損失(△)	21,865	24,128	△408	665	1,089	47,340	(12,232)	35,107

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	470,886	235,122	28,850	30,807	38,792	804,460	—	804,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	4,976	21	801	27,817	34,491	(34,491)	—
計	471,761	240,098	28,872	31,609	66,610	838,952	(34,491)	804,460
営業利益又は営業損失(△)	20,302	28,571	△101	894	31	49,699	(10,950)	38,748

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- | | |
|-----------------|---|
| ① 住宅事業 | 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理 |
| ② 商業建築事業 | 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲 |
| ③ リゾート・スポーツ施設事業 | リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業 |
| ④ ホームセンター事業 | ホームセンター事業 |
| ⑤ その他事業 | 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他 |

3. 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は住宅事業で12,221百万円、商業建築事業で14,043百万円、その他事業で3百万円それぞれ増加し、営業利益は住宅事業で3,103百万円、商業建築事業で2,653百万円、その他事業で0百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,072.94円	1株当たり純資産額 1,047.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 30.92円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 四半期純利益(百万円) 17,912 普通株主に帰属しない金額(百万円) ー 普通株式に係る四半期純利益(百万円) 17,912 普通株式の期中平均株式数(千株) 579,237	1株当たり四半期純利益 36.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 四半期純利益(百万円) 21,359 普通株主に帰属しない金額(百万円) ー 普通株式に係る四半期純利益(百万円) 21,359 普通株式の期中平均株式数(千株) 579,152

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 27.03円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 四半期純利益(百万円) 15,655 普通株主に帰属しない金額(百万円) ー 普通株式に係る四半期純利益(百万円) 15,655 普通株式の期中平均株式数(千株) 579,226	1株当たり四半期純利益 22.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 四半期純利益(百万円) 13,295 普通株主に帰属しない金額(百万円) ー 普通株式に係る四半期純利益(百万円) 13,295 普通株式の期中平均株式数(千株) 579,145

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。